

ながさき 市議会だより

No. 189

2025.2.1

主な掲載内容 令和6年11月定例会

本会議の様を長崎ケーブルメディアやインターネットで生中継しています。
また、インターネットでは録画中継もご覧になれます。YouTube(ユーチューブ)でも視聴できます。

長崎市議会

検索

11月定例会の概要

令和6年11月定例会を次のとおり開催しました。

11月26日	本会議 (委員長報告(決算等) 議案上程(委員会付託)) 常任委員会
11月29日 12月2~4日	本会議(市政一般質問等)
12月 5・6・9・10日	常任委員会
12月11日	特別委員会
12月13日	本会議 (追加議案上程、委員長報告等) 常任委員会

一般会計補正予算(第6号・7号・8号)を可決



詳細はホームページで
ご覧いただけます。

<主な内容>

- 長崎被爆体験者支援費
・令和6年12月1日から第二種健康診断受診者証所持者のうち、11の障害を伴う病気にかかっている者を対象として、被爆者と同等の医療費助成を行うため、その医療受給者証の交付に関する審査会経費や医療費助成等の経費を増額するもの。
- 物価高騰対応重点支援給付金
・物価高騰による家計への負担を軽減するため住民税非課税世帯に対して、3万円を支給するとともに、同世帯に18歳以下の子どもがいる場合は1人当たり2万円を加算して支給するもの。

一般質問

質問した順番で掲載しています。
各議員名の下にあるQRコード*から質問の映像をご覧いただけます。

く必要があるため、引き続き事業者との対話を行い、対象用地等の活用に向けた取組を進めていく。



新たな文化施設の整備



市民クラブ
いづわ
五輪 清隆
きよたか



問 人件費や資材の高騰などによる建設費用の上昇が続く中、早期に整備の方向性を決める必要があると考えるが、今年8月に市庁舎本館跡地及びその周辺を対象に実施した民間活力の導入可能性等を把握するためのサウンドデザイン型市場調査結果について伺いたい。

答 調査の結果、文化施設をPFI方式で整備し、併せてカフェなどの利便施設を整備するなどの提案があり、財政負担軽減につながる等の効果が期待できる。一方で、文化施設以外の用地等の活用については、定期借地等による商業施設、ホテル等の整備などの提案があり、事業者の一定の関心が確認できたが、より具体的な提案につながるよう、詳細についてさらに掘り下げていく必要があるため、引き続き事業者との対話を行い、対象用地等の活用に向けた取組を進めていく。

点支援地方交付金の交付額や経済対策に係る他の事業の状況等も勘案しながら実施について検討していきたい。



プレミアム付商品券を活用した物価高対策



公明党
やまもと
山本 信幸
のぶゆき



問 政府が新たな総合経済対策を決定し、重点支援地方交付金としてプレミアム付商品券の発行が推奨事業となっている。本市でも長期にわたる物価高対策として効果的であると考えているが、発行についての考えを伺いたい。

答 これまで国の交付金を活用し、プレミアム付電子商品券、いわゆる長崎レミアム付の発行や商店街等を対象としたプレミアム付商品券等の発行支援に取り組んできた。支援を受けた商店街等がそれぞれの実情に合った商品券等を発行したことで、地場事業者における売上げの増加や地域経済の活性化が図られたことから、新たなプレミアム付商品券の発行支援については、重点支援地方交付金の交付額や経済対策に係る他の事業の状況等も勘案しながら実施について検討していきたい。

教職員の働き方改革



市民クラブ
いけだ
池田 章子
あきこ



問 文科省が旗振りをして教職員の働き方改革が叫ばれてきたが、現場からは未だに厳しい状況が伝わってくる。本市の働き方改革が進んでいるのかお尋ねしたい。

答 本市の取組として、出退勤把握用のカードリーダーの設置、「統合型校務支援システム」の導入等を実施した。さらに今後は学校徴収金の口座振替の一元化等の準備を進めていくこととしている。また、教職員を補助する職員として、一部の大規模校へのスクールサポートスタッフの配置や、不登校児童生徒や特別支援教育の支援員をはじめとする各種支援員の増員を行った。さらに今後の拡充に向けて検討を進めているところである。令和5年度の小・中学校の教職員の超過勤務は令和元年度と比較して減少しており、働き方改革が一定進んでいるものと考えている。今後も教職員が、心身ともに健康で本来業務に注力できるように、働き方改革を進めていきたい。

*QRコードは株式会社デンソーウェブの登録商標です。



自民創生
澤勢 みずき



医薬品の供給不足の問題

問 医薬品の供給不足は市内の医療現場においても深刻であるが、市はどのように受け止め、対策を講じているのか。また、県との市政問題協議会などの場で取り上げることはできないか。

答 メーカーにおいては、ニーズが高い薬を中心に増産体制をとっているが、人手確保や利益率が低いなどの問題を抱えている。国は、採算が取れないもので必要性が特に高い1,943品目の薬について、特例的な薬価の引上げ等を行うとともに、5年程度の集中改革期間を設定し、供給不安の早期解消と再発防止を実施するとしている。全国知事会においては、国に対し、安定供給体制の早期復旧に向け、メーカーが採算性を維持できる制度の導入等について要望している。市においては、市政問題協議会等への提案も含めて検討し、引き続き全国知事会を通じて、国等の関係機関へ積極的に要望するよう、県へ働きかけたい。



公明党
久 八寸志



平和マラソンの開催

問 被爆75周年に当たる令和2年度に新型コロナウイルスの影響で開催を中断した長崎平和マラソンについて、検討は進んでいるのか。

答 令和7年度に被爆80周年記念事業として、平和をテーマとしたハーフラソンを平和に関する内容をより充実させて開催したいと考えている。ハーフラソンとすることで開催日程の制限を受けにくく、開催経費もフルマラソンの場合に比べ大幅に抑制できると考えている。令和2年度の参加予定者に付与していた優先エントリー権は、ハーフラソンとなることや定員等の規模も異なることが想定されることから、継続的な取扱いは困難と思われるため、エントリー者に対して、参加意向も確認しつつ対応を検討したい。具体的な実施計画について、警察等の関係機関と調整しながら、誰もが参加しやすく、平和メッセージの発信にもつながる大会となるよう取り組んでいく。



自民創生
柿田 正



子育て支援センターの充実

問 子育て支援センターについて、市の補助制度では非常勤職員しか配置できないため、国の補助を活用し常勤職員を配置できないか。

また、相談対応の充実のため職員のスキルアップにつながる研修の充実や、市として専用の相談室の確保等ができないか伺いたい。

答 本市のセンターの運営は、週6日、1日6時間の開設であり、国の常勤職員配置の補助要件よりも短く該当しない。また、職員研修は年1回実施しているが、資質向上のため、センターの意見を聞きながらよりよい在り方を検討したい。相談室については、全18センターのうち12センターは各施設の事務室等を利用していることから、常設の地域子育て支援拠点としての役割を整理していく中で、相談室の設置等についても検討していきたい。



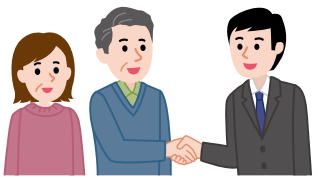
ながさき次世代の党
都留やすとし




障害者の親亡き後の支援


問 障害のある人の親は自身が亡くなった後に子が生活上の様々な困難に直面する不安を抱えている。本市ではこうした方々への充実した支援があるにもかかわらず認知度が低く、周知が足りないと考えられる。また他都市ではシルバー人材による障害者のサポートが支援の充実とシルバー世代の生きがいの創出につながっている例があるが本市でも同様に取り組む考えはないか。

答 本市では障害者やその家族の相談窓口として市内に相談支援事業所5か所との中核となる基幹相談支援センターを設置するほか成年後見制度の相談支援等を担う長崎市権利擁護・成年後見支援センターを開所し周知を図っている。今後、他都市の取組も参考に、障害者が地域で安心して生活できる体制の整備や支援の周知に努める。





自民創生
山下 けんじ
巖記



日見地区の市営住宅建て替えの進捗

問 建替えの第1期整備事業の進捗と第2期以降の予定を伺いたい。また、余剰地が生じた場合、どのような活用を検討しているのか併せて伺いたい。

答 整備事業の対象としている住宅は、3団地29棟、合計578戸あり、建替えや集約事業により約290戸に縮減することに進めている。

現在着手している第1期整備事業では、1棟60戸を建設する事業として、現在設計を進めており、令和9年12月末までに完了する予定である。

団地全体の完成時期や再生手法については、他の公共施設の再編や民間の動向も踏まえ、日見地区全体のまちづくりのイメージに沿って検討していく。

また、縮減によって生じた余剰地は、今後のまちづくりに寄与するよう、売却や活用を図っていききたい。




公明党
林 ひろふみ
広文




障害者差別解消条例の制定

問 障害者差別解消法の改正に基づき、自治体での障害者差別解消に関する条例の制定が進められ、全国184の地方公共団体で制定済みである。本市でも制定すべきと考えるが、見解を伺いたい。


答 本市では、長崎市第5期障害者基本計画において、障害を理由とする差別の解消の推進や、行政機関等における配慮及び障害者理解の促進等を方針として掲げており、職員研修の実施や、広報紙やホームページ等を活用した普及啓発に努めている。

長崎県ではすでに、平成26年に条例を施行しており、本市でも県条例の周知に努めているが、障害者差別解消条例の制定にあたっては、県条例を考慮し、本市の実情を踏まえ、独自に条例として規定すべき項目があるかなどを検討していき

たい。

ながさきミライ
平 たけし



民生委員・児童委員の構成員減少対策

問 民生委員・児童委員の成り手不足を不安視する声が多く聞かれる。市は活動補助金として約1億1,800万円支出しているが、次世代を担う人材育成のためどのような支援をしているのか。また、受け持ち区域の孤独死などで委員の心のケアが必要な事案もあるがどのように対応しているか伺いたい。

答 民生委員・児童委員の役割や活動を知っていただくため、広報ながさきや市庁舎1階サインエージにおけるPR動画放映等による周知、退職予定の市職員等に対する就任の呼びかけ、地域コミュニティ連絡協議会等、多方面から推薦がなされるよう依頼をしている。

また、委員の心のケアについては、定期的な課題についての意見交換を行う会の開催などで対応が図られている。市としては、心理的ストレスの軽減に向けた研修などを検討していきたく考えている。




日本共産党
中西 あつひこ
敦信



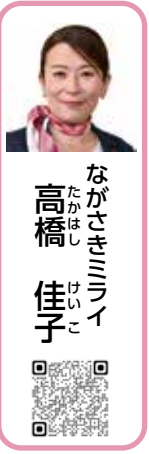
すべての原爆被害者の救済

問 令和6年12月から長崎の被爆体験者への新たな医療費の助成事業が開始されたが、広島で被爆者と認められた方と同等の11の疾病を要件としながら、被爆体験者を被爆者と認めないことは原爆被害者を分断し差別することにはならない。

すべての被爆体験者を被爆者と認定して救済すべきと考えるが、市はどう取り組んでいくのか。

答 被爆体験者に被爆者と同等の医療費の助成を行う第二種健康診断特別区域治療支援事業の創設により、被爆体験者の救済については一歩前進したものと考えている。

しかし、被爆体験者の願いはあくまで被爆者として認定されることであることから、引き続き市議会とも一体となって、爆心地から半径12kmの範囲の被爆地域の拡大を国へ要望するなど一日も早い被爆体験者の救済を目指したい。



ファミリー・サポート・センターながさきの運営体制

問 昨年12月及び今年6月に、現在2団体に委託されているファミリー・サポート・センターながさきの運営体制を一本化し事業の効率化を図るよう要望してきた。開設以降、16年にわたって2つになっている運営体制は早急に見直すべきと考えるが、見直しの進捗状況を伺いたい。

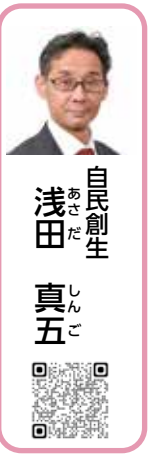
答 センターの運営は長崎市社会福祉協議会と長崎市保育会に委託しており、両団体それぞれが利用者に寄り添った活動を行っている。今年6月から8月にかけて子育て家庭等を対象にアンケートを実施し、事業の認知度や利用希望の有無等を調査し、手続きの簡略化やオンライン化、センターの一本化などさまざまな意見があった。この結果を踏まえ、運営団体の理解も得ながら、利用者の利便性や、事務の効率化の観点から、令和7年度予算編成の中で、事業全体の見直しの検討を進めていく。



観光案内所の機能強化

問 長崎駅に設置している総合観光案内所の利用者数と訪問客の動向について伺いたい。また、長崎駅のほか原爆資料館や平和公園等で観光案内機能を強化し、市内への周遊を促進していく考えはないのか。

答 利用実績としては、令和5年度で11万6,122人、そのうち外国人は2万8,639人である。観光客の訪問先として、日本人では中華街49.2%、グラバー園43.8%等で、外国人では原爆資料館・平和公園が80%と高くなっている。また、観光案内機能の強化については、今後、南山手、東山手地区内の観光施設の受付窓口にも音声翻訳機能を備えた機器の導入を検討するなど、観光案内機能のさらなる充実に向けていく。



認知症基本法施行後の本市の取組

問 本市では認知症施策の指針となる計画が策定された。本人の意思尊重、新たな知見や技術の活用などを重点目標として挙げているが、これを踏まえ、市の取組方針や独自の取組状況について伺いたい。また、その周知については、最前線の現場の介護従事者へ日頃の労いも含め周知していただきたいかどうか。

答 本市では認知症基本法の基本理念を踏まえた取組方針として認知症の普及啓発、本人発信支援、認知症の方や家族等の視点の重視などを掲げている。独自の取組状況としては、地域包括支援センターに認知症地域支援推進員を各1人専任配置した相談対応や認知症サポーターリーダー等の養成、さらに成年後見制度の利用促進を担う長崎市権利擁護・成年後見センターを開設している。介護従事者の方々の日頃のご努力に感謝し、今後とも現場の声を施策に反映していきたい。



職員の働く環境の改善

問 国家公務員において、週休3日を可能とするフレックスタイム制の導入が始まっており、九州でも一部の自治体が試験的導入を行うなどしている。ワークライフバランスを重視する若者世代にとって、勤務時間に融通がきく職場は魅力のひとつになると考えるが、導入が可能な部局において試験的導入を検討する考えはないか伺いたい。

答 職員がやりがいを持って働き、能力を十分に発揮できる職場環境を整えることは喫緊の課題であり、人事戦略においても、職場環境を整備すること施策の柱として掲げている。

現状、暑期休暇の拡大、時差勤務制度の運用拡大を行っており、これらの効果や課題把握を行いながら改善を図っていく延長線上にフレックスタイム制や選択的週休3日制があるので、他都市の状況を調査研究しながら今後の方向性を見定めたい。

常任委員会における審査の主な内容

総務委員会 長崎市民総合プールの指定管理者の指定について可決

第142号議案「公の施設の指定管理者の指定について」は、長崎市民総合プールの管理を行わせるため、指定管理者を指定しようとするものです。

委員会では、選定理由となっている夏季水泳教室への参加人数及び人員体制、選定方法を非公募としている理由について質すなど、慎重に審査しました。

その結果、選定方法は公募にすべきであるとの立

場から認められないとの反対意見が出されました。一方、独自の文化や歴史がある長崎游泳協会がプールを管理運営できるノウハウを持って活動していることの価値と意味を、非公募としている理由と併せ、市民に分かりやすく伝えてほしいとの要望を付した賛成意見が出され、採決の結果、賛成多数で原案を可決しました。

教育厚生委員会 長崎市第二種健康診断特例区域医療受給者証審査会を設置する議案を可決

第129号議案「長崎市附属機関に関する条例の一部を改正する条例」は、令和6年12月1日から被爆者と同等の医療費助成を行うため、第二種健康診断特例区域治療支援事業が創設されることに伴い、新たな受給者証の交付に関して必要な事項を審査するための長崎市第二種健康診断特例区域医療受給者証審査

会を設置しようとするものです。

委員会では、申請手続きの簡素化や診断書作成料の自己負担の軽減を図る考え、介護福祉サービスの利用に係る助成の有無、被爆体験者の救済に係る今後の市の取組について質すなど、内容検討の結果、異議なく原案を可決しました。

環境経済委員会 長崎ペンギン水族館及びたちばな漁港有料駐車場の指定管理者の指定について可決

第149号議案「公の施設の指定管理者の指定について」は、長崎ペンギン水族館及びたちばな漁港有料駐車場の管理を行わせるため、指定管理者を指定しようとするものです。

委員会では、指定期間について、長期に設定したほうが設備投資を行いながらよりよい施設にしていくことが可能であるにもかかわらず、5年に設定した

理由、過去に指摘のあった従業員の待遇や定着率の低さに対する改善状況、飼育動物を含めた災害への対応策、家族連れが過ごしやすい環境を整備する考え、施設と地域の連携状況について質すなど、内容検討の結果、異議なく原案を可決しました。



建設水道委員会 請願第6号「長崎市営松山陸上競技場の現在地存続を求める請願」を不採択

今回の請願は、高規格道路「長崎南北幹線道路」の計画に伴う平和公園スポーツ施設の再配置について、市営松山陸上競技場を現在地に残すことを求めるものです。

委員会では、請願人をはじめ各関係団体から松山陸上競技場の場所にプールを建設することについて理解が得られていないことから、今後十分な理解を得るための市の取組や、プール建設場所が中部下水処理場跡の場合と松山陸上競技場の場合で国庫補助の額が大きく異なる理由について質すなど、慎重に審査しました。

その結果、市が提案している要素について不確定な部分が多いことや重要な案件であることから継続審査を求めたいとの意見が出されました。一方、請願に対する市の見解は、現時点で出せる最大限の見解が出

ており、請願人の意見や思いを受けて請願に対する判断を出すべきであることから継続審査には反対であるとの意見が出され、まず、継続審査について採決した結果、賛成少数により否決され、引き続き、請願について討論を行った結果、市民全体の利益を勘案すると松山陸上競技場にプールを整備することは、コスト面から妥当であること、スポーツ施設の再配置については、中部下水処理場跡において、周辺施設の立地の優位性を生かし、多様な方が利用しやすく楽しめる空間とするべきであることなどから請願には賛同できないとする反対意見が出されました。一方、スポーツ施設の再配置は、まだ解決できていない問題が多数残っていることや若者から被爆者までの民意に答えることを求める立場から請願に賛同したいとの意見が出され、採決の結果、賛成少数で本請願を不採択としました。

令和5年度決算の常任委員会における審査の主な内容

議会では毎年度、一般会計・特別会計などの各会計決算について、予算目的に沿って適切に執行されたかどうかを審査します。本年度は、教育厚生、環境経済、建設水道委員会が10月23日、24日、総務委員会が11月7日、8日に決算審査を行いました。

総務委員会

総務費において、公共施設全体の3分の2を占める市営住宅と学校施設の適正な配置が課題となっていることから、今後、公共施設マネジメントの進捗を図っていく上での市の体制などについて慎重に審査しました。

その結果、一部委員から、基金が底をつきかかっており、将来の税収増や人口増が見込めないことや、これまで大きな経費削減や収入引き上げを行っていない

ため認められないことなどの反対意見が出されました。

一方、重要な仕事を担っているアマランス相談の相談員や消費生活相談員について、会計年度任用職員でなく、正規職員として雇用してほしい、市の財政状況・人口減少の状況に鑑み、国のあらゆる補助メニューを各部署が有効に活用し、少ない予算でも費用対効果を上げ、市民サービスの向上につなげるよう取り組んでほしいなどの要望を付した賛成意見が出され、採決の結果、賛成多数で本決算を認定しました。

教育厚生委員会

民生費において、多機能型地域包括支援センターへの相談件数に鑑み同センターを増やしていく考え、高齢者交通費助成費について、社会参加が増え、介護予防につながっていくという事業目的の妥当性などについて慎重に審査しました。

その結果、一部委員から、学校給食費については、豊かな学校給食を提供するという点において、大型給食センターではなく、自校方式の充実を求める立場からは認められないことなどの反対意見が出されました。

一方、あぐりの丘運営費については、雨の日でも安心して遊べるよう道路整備を行うなど、指定管理者や利用者の意見を聴き、寄り添う努力をしてほしい、中学生議会における提案に対して予算を付けるなど、中学生が夢や希望を持てるよう全庁で検討してほしい、子どもを守るネットワーク推進費については、本来の事業目的や活動の在り方を再度検証し、今後の予算立てをしてほしいなどの要望を付した賛成意見が出され、採決の結果、賛成多数で本決算を認定しました。

環境経済委員会

農林水産業費において、高齢化により自治会で有害鳥獣の捕獲隊を組織することが難しくなる中での今後の対策、ビワの寒害対策の進捗状況と今後の取組、農業振興における各種計画の相互関係や計画に基づいた施策の実行性、市が森林を所有し整備を行う目的と今後の計画などについて慎重に審査しました。

その結果、さしみシティについて、長崎ブランドづくりに事業者と協働で取り組むとともに、大都市圏に向けて、交通事業者と連携した広報宣伝を行うなど、

PRを強化してほしい、イベント開催に係る成果指標については、集客数だけでなく、経済効果の観点から目標を設定して評価・分析を行うとともに、インバウンドの受入れに際し、各種マーケティングリサーチにより成果を分析し、次の施策へつなげてほしい、不用額が多額となっている事業が多くあることから、容易に不用額を発生させることがないように本決算に対する指摘を踏まえ、事業の見直しを含めて令和7年度予算の編成を行ってほしいとの要望を付した賛成意見が出され、異議なく本決算を認定しました。

建設水道委員会

土木費において、特定空家等除却費補助金の補助額の上限を引き上げる考え、宅地のがけ災害対策費補助金の申請件数が見込みを下回った理由と令和6年度の申請状況などについて慎重に審査しました。

その結果、一部委員から、九州新幹線西九州ルートフル規格化においては、佐賀県の合意が得られておらず、用地買収や建設期間の見通しが立たない中で、これ以上の税金を投入することは認められないことなどの反対意見が出されました。

一方、特定空家等の除却にかかる費用が高額であるため、除却に踏み切れない市民等も多いことから、特定空家等除却費補助金に係る支給対象要件を緩和してほしい、住宅リフォーム支援費の各リフォーム補助金については、申込みにおいて混雑が生じ、公平性が損なわれていることから、今後、市民や事業者へ広く行き渡るように制度の充実と予算枠の拡大について検討してほしいなどの要望を付した賛成意見が出され、採決の結果、賛成多数で本決算を認定しました。

- 9月20日
- ⑥選挙により、第60代長崎市議会議長に岩永敏博議員を選出
 - ⑦選挙により、第67代長崎市議会副議長に山口まさよし議員を選出
 - 特別委員（地域公共交通対策特別委員会）の補欠選任
相川和彦議員、毎熊政直議員
 - 長崎県後期高齢者医療広域連合議会議員の選出
岩永敏博議員、平野 剛議員
 - 〔 9月定例会では、市長提出議案21件、議員提出議案 3件、
請願 1件について、それぞれ審議決定 〕
 - 可決した次の意見書を国会及び関係行政庁へ提出
・再審法改正を求める意見書
- 10月14日
- ⑧長崎スタジアムシティ グランドオープンイベント開催
- 10月23日
- 令和5年度一般会計、各特別会計及び各公営企業会計に係る決算議案を審査〔 教育厚生委員会、環境経済委員会、建設水道委員会
(10月23日・24日)
総務委員会 (11月7日・8日) 〕
- 10月25日
- ⑨パリオリンピック柔道男子81キロ級で2大会連続の金メダルを獲得した長崎市出身の永瀬貴規選手へ長崎市栄誉市民の称号を授与
- 11月5日
- 全国市議会議長会特定第三種漁港協議会（会長 岩永敏博議長）臨時総会を東京都で開催。水産庁へ要望活動を行う。
- 11月19日
- 「長崎市議会におけるハラスメントの防止等に関する指針」及び「長崎市議会議員ソーシャルメディア運用ガイドライン」を決定
- 11月26日
- 11月定例会開会（～12月13日）
 - 令和5年度一般会計歳入歳出決算など15件の決算議案についてそれぞれ認定
 - 第二種健康診断特例区域医療受給者証審査会を設置する議案及び同議案の関連予算議案を可決
- 12月10日
- ⑩日本原水爆被害者団体協議会がノーベル平和賞を受賞
- 12月13日
- 11月定例会閉会
〔 11月定例会では、市長提出議案99件、請願 1件について、
それぞれ審議決定 〕

⑥岩永敏博議長の就任挨拶



⑦山口まさよし副議長の就任挨拶



⑧長崎スタジアムシティ
グランドオープンイベント
開催



⑨長崎市顕彰式で議長から
永瀬選手に記念品の贈呈



⑩ノーベル平和賞授賞式
市役所でのパブリック
ビューイングの様子



令和6年の長崎市議会

① 牧島ペーロン体験施設 リニューアル記念セレモニー



② 第99回九州市議会議長会定期 総会



③ 原子爆弾被爆者援護対策に係 る厚生労働省への要望活動



④ 西九州新幹線沿線5市合同に よる国土交通省への要望活動



⑤ 全国水産都市三団体連絡協議 会定期総会



2月20日

○能登半島地震に係る義援金として、被災地へ30万円を送付

2月21日

○2月定例会開会（～3月15日）

○子育て支援特別委員会、部活動の地域連携のあり方検討特別委員会、長崎駅周辺交通対策特別委員会の調査終了に伴い、各特別委員長が調査結果を本会議に報告

○常任委員会、議会運営委員会の委員を選任

3月12日

○議長の諮問機関として議会制度検討会を設置

3月15日

○防災対策特別委員会、部活動のあり方検討特別委員会、地域公共交通対策特別委員会を設置

○2月定例会閉会

〔2月定例会では、市長提出議案55件、議員提出議案2件、
請願1件について、それぞれ審議決定〕

4月22日

① 牧島ペーロン体験施設リニューアル記念セレモニー開催

4月25日

② 第99回九州市議会議長会定期総会を熊本市で開催

（会長 毎熊政直議長から熊本市議会議長へ会長職を引き継ぎ）

6月13日

○6月定例会開会（～7月1日）

○永年勤続表彰：深堀義昭議員（45年以上表彰）、毎熊政直議員（25年以上表彰）

7月1日

○6月定例会閉会

〔6月定例会では、市長提出議案29件、請願3件について、
それぞれ審議決定〕

7月2日

③ 長崎原子爆弾被爆者援護強化対策協議会の委員が「原子爆弾被爆者援護対策」について、要望活動を実施（～3日）

7月4日

④ 西九州新幹線沿線5市の市長・議長による合同要望活動（～5日）

7月11日

○全国市議会議長会特定第三種漁港協議会（会長 毎熊政直議長）定期総会を青森県八戸市で開催

7月19日

⑤ 全国水産都市三団体連絡協議会（副会長 毎熊政直議長）定期総会を東京都で開催

8月20日

○議会制度検討会から議長に対し、「1 議員定数について」「2 議員報酬について」「3 ハラスメントについて」及び「4 SNSの発信の在り方について」中間答申を行う。

9月2日

○9月定例会開会（～20日）

9月9日

○次の意見書及び決議を可決。

・被爆体験者の一刻も早い救済を求める意見書

・被爆体験者の一刻も早い救済を求める決議

9月11日

○被爆体験者訴訟に関し、9月9日に原告側の一部勝訴との判決を受け、議長が市長、県知事及び県議会議長と同訴訟の判決後の対応について厚生労働省へ要請活動を実施

議会の動き

▶長崎市役所自衛消防隊 震災訓練を実施しました。

長崎市役所消防計画に基づき、震災時における自衛消防隊の役割及び避難方法等についての認識を深めるため、本会議中に発災したことを想定し、震災訓練を令和6年12月13日に行いました。



▲訓練の様子

▶長崎市議会におけるハラスメントの防止等に関する指針等を策定しました。

議員間のハラスメント及び議員と職員間のハラスメントの防止と根絶を目的とした「長崎市議会におけるハラスメントの防止等に関する指針」を策定しました。また、議員がソーシャルメディアを利用し、情報発信を行う場合に留意すべき事項を定めた「長崎市議会議員ソーシャルメディア運用ガイドライン」を策定しました。

議員派遣

▶(株)公職研主催の欧州専門調査への参加のため、議員を派遣しました。

- ・派遣期間 令和6年11月18日～23日
- ・派遣場所 デンマーク・フィンランド
- ・派遣議員 山崎 猛

人事

次の人事案件について、同意することに決定しました。

▶固定資産評価審査委員会の委員 園田 英昭 氏(再任)

請願

委員会審査を行った請願は、次のとおりです。

▶長崎市宮松山陸上競技場の現在地存続を求める請願(建設水道委員会/不採択)

陳情

委員会審査を行った陳情は、次のとおりです。

▶国民健康保険財政への国庫負担の増額を求める陳情(教育厚生委員会)

◇2月1日より請願書・陳情書のオンラインでの受付が始まりました◇

オンラインで提出する場合には、事前に長崎市電子申請サービスへの利用者登録が必要となります。

詳細は、長崎市議会ホームページをご参照ください。

なお、これまでと同様、文書での受付も行っています。

請願がオンラインで
できるんだね



市議会HP



長崎市議会事務局キャラクター「パテイさん」

2月定例会の予定

日	月	火	水	木	金	土
2/16	17	18	19	20	21	22
			本会議 (招集日)			
23	24	25	26	27	28	3/1
		本会議 (一般質問)	本会議 (一般質問)	本会議 (一般質問)	本会議 (一般質問)	
2	3	4	5	6	7	8
	常任委員会	常任委員会	常任委員会	常任委員会	常任委員会	
9	10	11	12	13	14	15
	常任委員会	常任委員会		本会議 (委員長報告等)		

※日程は変更となる場合があります。

次号：令和7年5月1日発行予定